

日本農業研究シリーズ No.18

# 世界の米需給動向と主要諸国の関連政策

〈世界の米需給動向と政策研究会報告〉

平成24年4月

財団法人 日本農業研究所

## 刊行のことば

当研究所では平成21(2009)年秋からおよそ2年間、11回にわたり、小澤健二研究員を主査として「世界の米需給動向と政策」研究会を開いた。本報告書はその成果をとりまとめたものである。

平成20年に発生した国際穀物価格の高騰は、改めて世界の穀物需給の不安定さを実感させた。世界の飢餓人口が10億人を突破した中で、一部の輸出国が輸出規制政策を取ったことが不安感を増幅し、ジャーナリズムは「食料危機」という言葉まで使った。本研究会はそうした状況のさなかにスタートした。

本研究会は3大穀物のうち米を主たる研究対象としている。テーマの拡散を防ぐ意味もあるが、当時、民主党政権が誕生し、その中核的な政策として米の農業者戸別所得補償制度がクローズアップされていたことも、あえて対象穀物を限定した一因である。

米となれば、タイをはじめとする輸出国や、韓国などの輸入国が研究対象になるのは当然だが、これまで情報が少なかったインドやサブサハラ・アフリカにまで対象を広げ、需給動向はもちろん米政策も取り上げたのは、本研究会ならではと言える。

本研究会では、それぞれのテーマについて専門家からご報告いただくとともに、研究会に委員等のメンバーとして参加された研究者及び実務家による討議を行うなど、多くの方々のご協力をいただいた。報告書の刊行に当たり、皆様方に心から御礼を申し上げたい。

平成24年4月

財団法人 日本農業研究所  
理事長 岸 康彦

# 目 次

## はじめに

## 第 I 部

### 第 1 章 世界の米需給動向

- (1) 最近の世界のコメ需給動向 伊東正一 …… 5
- (2) 緑の革命と灌漑—アジアとサブサハラ・アフリカ 菊池眞夫 …… 21

### 第 2 章 主要諸国の米需給動向、および関連する諸政策

- (1) 水稻を中心とする中国の食糧の需給動向と関連する諸政策 菅沼圭輔 …… 57
- (2) インドの米需給と関連する諸政策 藤田幸一 …… 79

### 第 3 章 主要米輸出諸国の動向—それぞれの諸国の最近の米生産事情など—

- (1) タイの米事情について 谷萩眞一 …… 95
- (2) ベトナムの米事情について 谷萩眞一 …… 119
- (3) アメリカのコメ 服部信司 …… 129
- (4) 豪州の米事情 岩崎正典 …… 151

### 第 4 章 米の主要輸入地域、諸国の米生産、消費、および関連の諸施策

- (1) サブサハラ・アフリカの食糧需給動向と政策課題 櫻井武司 …… 169
- (2) インドネシアの米需給の現状と政策問題 米倉 等 …… 187
- (3) 韓国の米需給動向と米政策をめぐる諸問題 倉持和雄 …… 213

### 終章 世界の米貿易動向と米の国際市場の構造

- 日本の米輸出入をめぐる国際環境の変化— 小澤健二 …… 235

## 第 II 部 討論での補足説明および論点と課題

小澤健二 …… 253

- (1) 報告者による主要補足説明
- (2) いくつかの論点と残された課題

## はじめに

財団法人 日本農業研究所研究員

主査 小 澤 健 二

### 1. 研究会の趣旨

本報告書は、2009年10月から2011年7月までの2年間弱におよぶ「世界の米需給動向と政策」研究会の成果をまとめたものである。2007年以降、世界の穀物需給動向には明らかな変化がみられるようになり、2008年初頭から半ばに需給基調は急速に逼迫し、米の国際価格は急騰した。この結果、一部途上諸国では食料危機が発生し、今後の世界の穀物需給動向への関心が国内外で急速に高まった。研究会の発足は、このような世界の穀物需給基調の新たな変化と時期を同じくしている。

このため、本研究会は2000年代末現在の世界の穀物需給、なかでも米需給動向の現状と今後の動きをいかに評価するかを中心課題に設定している。米を対象を絞ったのは過度に課題が拡散するのを防ぐと同時に、日本の米政策に及ぼす諸影響を意識したためである。折からの政権交代期のなかで「戸別所得補償政策」に示されるように、日本の米政策は国内の大きな政治論争の対象となった。これとの関係でも、日本の米政策をめぐる国際環境の検討が要請される。世界の米需給動向は、WTO農業交渉だけでなく、日本の稲作経営および米の国内流通にも様々な影響を与えるからである。

もっとも世界の米需給動向の検討は、それ自体が大きな課題である。このため、課題をさらに限定しなければ、世界の米需給動向をめぐる一般的な事実の整理、確認に終わりがねない。このため、研究会では世界の米需給動向の現状、趨勢をふまえたうえで、それにとくに影響を与える諸条件、および世界の米貿易動向をめぐる新たな動きなどに重点を置いている。日本の米政策に影響を与える対外的諸条件も、世界の米貿易動向と軌を一にする米の国際市場の構造変化に集約されたためである。

また、世界の米需給動向の検討は2000年代初頭以降を中心とするが、今後の動きを考える際には長期的視点が要請されるため、それ以前の時期も対象に含んでいる。なかでも、1990年代半以降の世界の米需給動向をめぐる変化を重視している。それは、1993年末のガット農業合意期と比べて、日本の稲作経営および米関連政策をめぐる国際環境が2000年代

末の時点ではいかに変化しているか、このことに強い関心を有するためである。この視点にもとづき、世界の主要米輸出国としてタイ、ベトナム、インドに加えて、日本のMA米輸入に大きな影響を与えるアメリカ、オーストラリアの米事情も研究会の対象に組み入れている。

また、世界の米需給動向が複雑な様相を呈するのは、主要な米生産諸国の米関連政策が当該諸国の米の生産、消費動向に影響を与えることにも起因する。そもそも、米の国際市場の構造、特質は、米の輸出入に関与する諸国の米関連政策と密接に関連している。研究会の名称を「世界の米需給動向と政策」としたのも、世界の米需給動向におよぼす主要諸国の政策的諸要因が大きいことを重視したことによる。

## 2. 研究会のもちかたについて

### (1) 研究会の構成

研究会は、オブザーバーを含む外部委員5人と日本農業研究所の理事長（高橋政行、岸康彦）、専務（川口将志、田家邦明）、研究員（服部信司、大賀圭治、李侖美）、総務部長（谷康裕）で構成し、研究会の主査は小澤健二研究員が担当した。研究会の外部委員のメンバーは下記のとおりである。

外部委員： 佐伯 尚美（日本農業研究所顧問、元研究員）  
谷萩 眞一（OMIC－海外貨物検査株式会社社長）  
菊池 眞夫（千葉大学特命教授）  
菅沼 圭輔（東京農業大学教授）  
黒澤 隆一（OMIC企画開発部長）－オブザーバー

こうした委員構成のもとで、各々の分野を専門とする研究者や当該諸国の米事情に通じている方々に報告を依頼し、2009年10月から2011年7月末まで11回の研究会を開催した。

### (2) 研究会の開催

研究会の報告者とテーマは下記のとおりである。

第1回 2009年10月23日「最近の世界のコメ需給動向」

伊東正一（九州大学農学研究院教授）

第2回 12月18日「タイおよびベトナムの米事情について」

谷萩眞一（OMIC社長）

- 第3回 2010年1月8日「インドの米需給と関連する諸政策」  
藤田幸一（京都大学東南アジア研究所教授）
- 第4回 2月19日「水稻を中心とする中国の食糧の需給動向と関連する諸施策」  
菅沼圭輔（東京農業大学教授）
- 第5回 7月21日「サブサハラ・アフリカの食料需給動向と政策課題」  
櫻井武司（一橋大学経済研究所教授）
- 第6回 9月27日「緑の革命と灌漑ーアジアとサブサハラ・アフリカ」  
菊池眞夫（千葉大学園芸学部特命教授）
- 第7回 12月13日「インドネシアの米需給の現状と政策問題」  
米倉 等（東北大学農学研究科教授）
- 第8回 2011年1月26日「豪州の米事情」  
岩崎正典（伊藤忠商事、市場調査室、主席アナリスト）
- 第9回 4月18日「韓国の米需給動向と米政策をめぐる諸問題」  
倉持和雄（横浜国立大学教授）
- 第10回 5月16日「アメリカのコメ」服部信司（日本農業研究所研究員）
- 第11回 7月4日「世界の米貿易動向と米の国際市場の構造ー日本の米輸出入をめぐる国際環境の変化」小澤健二（日本農業研究所研究員）

### 3. 報告書の構成および作成について

本報告書の編集、作成は以下の要領で主査の責任で行った。研究会の速記録が仕上がると同時に報告者に送り、見直していただいた。そのうえで全体の研究会が終了した後に、報告書の構成を提示し、研究会の趣旨に沿うように修正された原稿のさらなる加筆、訂正を報告者に依頼した。多忙にもかかわらず、当方の依頼に快く応えていただき、なかには新たな図表なども加えて報告原稿をさらに充実された方もいる。ただし、一部であるが主査の責任で原稿に見出しを付け、文章の手直しを行った。

I部は、こうして完成した報告原稿をそのまま掲載したものである。ただし、全体的な統一を図るための必要な最低限の手直しを行っている。この際に、文章の表現、表記などは報告者の意向を尊重してあえて統一を図らなかった。このため、報告書のなかには米、コメ、などの二種類の表記がある。また、提出された報告原稿の図表はカラーコピーのも

のが大半であったが、報告書では技術的にカラー表示が困難であるため判読しにくい図表が含まれることになった。これらのことを併せて了承していただきたい。

そのうえで、報告原稿は研究会の趣旨に添うようにそれぞれのテーマに即して、主査の判断で章別に再構成した。報告者の尽力によって、当該分野の課題に応える相当に専門的な内容のものも多い。しかし、個別の報告原稿の専門水準が高いことは、全体の集約を難しくすることにもなる。本報告書もそのような問題を含んでいる。

本来ならば、終章で個別報告の内容をふまえた全体的な集約をすることが望まれる。しかし、主査も世界の米貿易動向および米の国際市場の構造、特質に関するテーマでの報告を担当したため、個別報告の内容の一部を取り込んではいないものの、終章は研究会の全体的な集約とは必ずしもなっていない。

この点を反省し、Ⅰ部とは別にⅡ部を独自に編集することにした。それは以下の意図によるものである。研究会では、各々の個別報告とほぼ同じほどの時間をかけて、研究会参加者による質疑応答、討論が行われた。この討論には、個々の報告を補足する重要な内容が含まれる。このため、研究会の成果を活かすうえでスペースの関係で全てを紹介することはできないものの、討論内容を報告書に盛り込む必要性を痛感した。

そこで、Ⅱ部は質疑に応答した報告者の主要な補足説明を中心に構成した。この補足説明は個別報告の内容を補強するうえでも有益とみられる。さらに討論のなかで話題となった主要論点、および今後の「世界の米需給動向」を考える際に重要とみられる論点なども簡単に記述し、これによって本研究会の全体的な集約に少しでも応えることを意図した。

なお、討論における個別報告の補足説明については、どのような文脈によるものか（あるいはいかなる質問に応答したものか）を読者が理解しやすいように、当該報告の趣旨などもごく簡単に記しており、Ⅰ部の報告原稿の内容との若干の重複もある。以上が本報告書を二部構成にした事由、および報告書の編集にあたって留意した諸点である。

最後になったが、報告者および研究会に参加し、討論に加わっていただいた方々に心からお礼を申し上げる。

## 日本農業研究シリーズ既刊書

- NO. 1 「望ましい耕地管理」 平成3年3月、B5、53頁。  
NO. 2 「山村問題の本質と山村復活の道」 平成4年7月、B5、174頁。  
NO. 3 「アジアの農業と日本の農業」 平成4年9月、B5、233頁。  
NO. 4 「水田稲作農業の生態的考察」 平成7年3月、B5、295頁。  
NO. 5 「集落農場制への期待と課題」 平成9年5月、B5、212頁。  
NO. 6 「日本農業教育の再構築の課題」 平成11年3月、B5、135頁。  
NO. 7 「WTO農業交渉と先進国農政の改革」 平成12年8月、B5、162頁。  
NO. 8 「農耕文化の意味と課題」 平成13年3月、B5、191頁。  
NO. 9 「持続可能な農業と人間の健康」 平成13年3月、B5、236頁。  
NO. 10 「現代日本における食料政策」 平成14年6月、B5、255頁。  
NO. 11 「大豆を導入した水田輪作体系の技術的展望」 平成16年3月、B5、282頁。  
NO. 12 「条件不利地域再生の中・長期的課題」 平成16年7月、B5、232頁。  
NO. 13 「農業の役割をどう考えるか」 平成17年7月、B5、170頁。  
NO. 14 「農業資源の保全と有効利用」 平成19年6月、B5、390頁。  
NO. 15 「日本農業の持続性をめぐって」 平成21年5月、B5、338頁。  
NO. 16 「バイオマス燃料の意義と展望」 平成22年3月、B5、241頁。  
NO. 17 「主要国の農業・農業政策とWTO農業交渉」 平成22年4月、B5、314頁。  
NO. 18 「世界の米需給動向と主要諸国の関連政策」 平成24年4月、B5、269頁。

### 「世界の米需給動向と主要諸国の関連政策」

ホームページ(<http://www.nohken.or.jp>)に掲載

---

平成24年4月 印刷

平成24年4月 発行

編集・発行 財団法人 日本農業研究所  
本 部 東京都千代田区紀尾井町3番29号  
電話 03-3262-6351 〒102-0094  
FAX 03-3262-6355

実験農場 茨城県つくば市稻荷原2-1  
電話 0298-76-0111 〒300-1259  
FAX 0298-76-0945

---

印刷・製本／(有)創研印刷